

NPO法人 うとスポーツクラブ定款



制定：平成16年7月1日
改定：平成30年12月19日

平成16年12月7日設立

熊本県宇土市旭町504番地

NPO法人うとスポーツクラブ

NPO法人うとスポーツクラブ定款

第1章 総 則

第1条（名 称）

この法人は、NPO法人うとスポーツクラブという。

第2条（事務所）

この法人は、主たる事務所を熊本県宇土市旭町504番地に置く。

第2章 目的及び事業

第3条（目 的）

この法人は、地域住民に対して、各種スポーツ・文化教室などのスポーツ・文化振興を図る事業、交流会や講演会などのイベント、まちづくり推進や青少年健全育成事業を行い、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「だれとでも」「いつまでも」スポーツ・文化に気軽に触れ親しみ、世代を超えて相互の親睦と健康づくりを図ると共に地域の活性化と青少年の健全育成、運動能力のレベルアップを図ることに寄与することを目的とする。

第4条（特定非営利活動の種類）

この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動。
- (2) まちづくりの推進を図る活動。
- (3) 子どもの健全育成を図る活動。

第5条（事 業）

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 各種スポーツ・文化振興に関する事業
- (2) 各種イベントに関する事業
- (3) 指導者育成に関する事業
- (4) スポーツ大会に関する事業
- (5) スポーツ施設等の管理、運営事業
- (6) スポーツ及び、健康増進活動の企画、運営の受託事業
- (7) その他、本法人の目的達成のため必要な事業

第3章 会 員

第6条（種 別）

この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して、運営に参画する個人及び、家族、団体
- (2) 利用会員 この法人の目的に賛同して、活動に参加する個人及び、家族、団体

(3) 賛助会員 この法人の目的に賛同して、賛助する個人及び団体

第7条（入 会）

1. 会員の入会については、特に条件を定めない。
2. 会員として入会しようとするものは、理事長が定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
3. 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条（入会金及び会費）

会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条（会員の資格の喪失）

会員が次の各号の二に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 年会費を納入しなかったとき。
- (4) 除名されたとき。

第10条（退 会）

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条（除 名）

会員が次の各号の二に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第12条（抛出金品の不返還）

既納された入会金、会費その他の抛出金品は、返金しない。

第4章 役員及び職員

第13条（種別及び定数）

この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上 15人以内
理事のうち、1人を理事長（会長）、2人を副理事長（副会長）とする。
- (2) 監事 1人以上 3人以内

第14条（選任等）

1. 理事及び監事は、総会において選任する。
2. 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることがあってはならない。
4. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

第15条（職務）

1. 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2. 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
3. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
4. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
5. 監事は次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があると発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

第16条（任期等）

1. 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
2. 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の残存期間とする。
3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第17条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第18条（解任）

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

第19条（報酬等）

1. 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2. 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。
3. 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）

第20条（職員）

1. この法人にゼネラルマネージャー、クラブマネージャー、その他の職員を置くことができる。
2. 職員及び、ゼネラルマネージャー、クラブマネージャーは、理事長が任免する。

第5章 総会

第21条（種別）

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

第22条（構成）

総会は、正会員をもって構成する。

第23条（権能）

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) その他運営に関する重要事項

第24条（開催）

1. 通常総会は、毎事業年度1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の2分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事からの招集があったとき。

第25条（招 集）

1. 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2. 理事長は、第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

第26条（議 長）

総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選出する。

第27条（定足数）

総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第28条（議 決）

1. 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
3. 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

第29条（表決権等）

1. 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

第30条（議事録）

1. 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果

- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が記名、押印をしなければならない。
3. 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

第31条（構成）

理事会は、理事をもって構成する。

第32条（権能）

理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会で議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (4) 借入金（その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (5) 事務局の組織及び運営
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第33条（開催）

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

第34条（招集）

- 1. 理事会は、理事長が招集する。
- 2. 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3. 理事会を招集するときは、会議の目的、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の3日前までに通知しなければならない。

第35条（議長）

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第36条（議決）

1. 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第37条（表決権等）

1. 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第38条（議事録）

1. 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が記名、押印をしなければならない。

第7章 資産及び会計

第39条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

第40条（資産の管理）

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第41条（会計の原則）

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

第42条（事業計画及び予算）

この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

第43条（暫定予算）

1. 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときには、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
2. 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

第44条（予算の追加及び更正）

予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第45条（事業報告及び決算）

1. この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を受けなければならない。
2. 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第46条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第47条（臨機の措置）

予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は、権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

第48条（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 目的

(2) 名称

(3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

(4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）

(5) 社員の資格の得喪に関する事項

(6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）

(7) 会議に関する事項

(8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項

(9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）

(10) 定款の変更に関する事項

第49条（解 散）

1. この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第50条（残余財産の帰属）

この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法11条第3項に掲げるもののうち、国又は、地方公共団体に譲渡するものとする。

第51条（合 併）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

第52条（公告の方法）

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑 則

第53条（細則）

この定款は、施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1. この定款は、この法人設立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理事長 齊藤義美
副理事長 安田孝二、重元 公
理 事 野村光治、兼田裕明、米倉 誠、西島研一
本田五巳、大久保孝介、光井正吾、島内久貴
監 事 堀内千秋、境幸次郎、岡崎房義
3. この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、設立の日から平成17年3月31日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、設立の日から平成17年3月31日までとする。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
(1) 正会員「年会費」
 - ・ 個人正会員 6,000円
 - ・ 家族正会員 登録時に限り同居家族3名まで11,000円、4人目から1人につき大人3,000円（高校生以上）、子供2,000円を加算する。※家族正会員の追加登録は、大人3,000円（高校生以上）、子供2,000円と

する。

- 企業正会員 登録時に限り、同従業員5名まで25,000円、6人目から1人につき4,000円を加算する。

※法人正会員の追加登録は、1人につき4,000円とする。

(2) 利用会員「年会費」

- 個人利用会員 大人5,000円（高校生以上）、60歳以上4,000円、中学生以下3,000円
- 家族利用会員 登録時に限り同居家族3名まで10,000円、4人目から1人につき大人3,000円（高校生以上）、子供2,000円とする。

※家族追加登録は、大人3,000円（高校生以上）、子供2,000円とする。

- 企業利用会員 登録時に限り、同従業員5名まで20,000円、6人目から1人につき4,000円を加算する。

※企業利用会員の追加登録は、1人につき4,000円とする。

(3) 賛助会員 別に定めない。